

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイツー
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 勝宏
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 塚本 陽二
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5719-4775

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	6,962	△8.0	△106	—	△97	—	△77	—
26年2月期第1四半期	7,564	—	101	—	103	—	39	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △78百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△1.53	—
26年2月期第1四半期	0.77	0.77

(注) 平成25年2月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 (注) 当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 (注) 平成27年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	10,280	4,942	48.1	97.64
26年2月期	11,159	5,061	45.3	99.98

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 4,940百万円 26年2月期 5,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.80	—	0.80	1.60
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.50	—	0.50	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成26年2月期第2四半期末及び平成26年2月期合計の配当金額は株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない第2四半期末配当は80円、期末配当は80円、合計は160円となります。

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,550	1.8	△120	—	△125	—	△125	—	△2.47
通期	32,415	3.3	300	19.6	285	22.8	100	—	1.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	52,640,000 株	26年2月期	52,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	2,038,500 株	26年2月期	2,038,500 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	50,601,500 株	26年2月期1Q	51,574,800 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上は、マルチパッケージ販売事業におきましては、平成25年6月以降に出店した新店による増加が7千7百万円あったものの、既存店売上△5億9千6百万円（前期比△8.7%）及び閉店等の減収総額が△8千万円があったことから、差引△6億円（前期比△7.9%）の減収となりました。

これに、その他の事業を加えた当第1四半期連結累計期間の連結売上高は69億6千2百万円（前期比△8.0%）、連結営業損失は1億6百万円（前期は営業利益1億1百万円）、連結経常損失は9千7百万円（前期は経常利益1億3百万円）、連結四半期純損失は7千7百万円（前期は四半期純利益3千9百万円）となりました。

(事業の概況)

当社グループが主力とするマルチパッケージ販売事業の属する業界におきましては、家庭用ゲームのパッケージソフト市場の縮小及び新刊書籍・コミック誌の発行部数減少等、厳しい外部環境が継続しております。また、平成26年4月の消費税増税をはさんでの市場変動が想定される中で、当社グループは、期初に4つの注力点を掲げて当連結会計年度を迎え、種々の施策に着手いたしました。

- ① 利益率が高く価格コントロールが可能な中古商材の拡大
- ② 市場が安定しているトレーディングカードへの継続投資・出店
- ③ スクラップ&ビルドと新規商材専門店や新規エリアへの進出
- ④ 独自商材の導入によるEC販売の拡大

その他事業におきましては、先行投資してまいりましたカードフレックスジャパン株式会社の事業開始の第一弾として、国際ブランド付きプリペイドカード「TAY-TWO CARD」の発行を計画し、平成26年4月22日に予定通り市場導入を果たしております。

(当第1四半期の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上述の注力点に沿って以下のような施策を実施いたしました。

① 利益率が高く価格コントロールが可能な中古商材の拡大

販売施策の面におきましては、買取強化・売上拡大の方針に基づき、新品ゲームソフトのビッグタイトル発売が少ない中で、中古商材の拡販に努めてまいりました。また、平成26年4月22日からのポイントカード切替時に実施したキャンペーンでは、直近にご来店いただいたお客様約90万名に来店誘導のダイレクトメールをお送りすると共に、中古商材を軸とした販促施策を実施いたしました。その結果、中古品売上は前年同時期に比べて95.8%となり、新品売上の前年同時期比88.7%に対して、継続的な低下傾向に対して一定の歯止めがかかり、今後に向けての手応えを得られる結果となっております。

店舗運営の面におきましては、店舗内のオペレーションや店舗本部間の業務フローの効率化による固定費の削減に努め、損益分岐点の低減を図っております。

② 市場が安定しているトレーディングカードへの継続投資・出店

平成26年4月26日に、トレーディングカード専門店「トレカパーク 福岡天神店」をオープンした他、既存26店舗にトレカパークコーナーを設置し、当第1四半期末時点で累計91店舗のトレカパーク（専門店含む）を運営するに至っております。また、新装の秋葉原ラジオ会館への新規出店の他、2店舗の専門店出店の準備を進めております。

③ スクラップ&ビルドと新規商材専門店や新規エリアへの進出

平成26年5月末に事業開発部を設置し、新規商材導入や新規エリアへの進出を具体化する体制や人員を整え、古着事業を開始するため、平成26年7月14日に当社100%子会社「株式会社モ・ジール」を設立いたしました。

④ 独自商材の導入によるEC販売の拡大

現時点での売上規模は些少ではありますが、前年に導入した独自商材のスマートフォンケースの売上が伸張しております。また、前述③の新規商材につきましては、ECでの販売も計画しております。

(ご参考) 当第1四半期トレカパーク（専門店）店舗出店

オープン日	店名	都道府県
平成26年4月26日	トレカパーク 福岡天神店	福岡県

(ご参考) 当第1四半期既存店内トレカパーク導入店舗 (当第1四半期出店26店舗)

店名	都道府県
古本市場 戸田店、古本市場 与野本町店、古本市場 志木店	埼玉県 (3店舗)
古本市場 小平店、古本市場 小金井店、古本市場 保木間店	東京都 (3店舗)
古本市場 上野店	三重県 (1店舗)
古本市場 柏原店、古本市場 南茨木店、古本市場 寝屋川店、古本市場 千里丘店、 古本市場 緑橋店、古本市場 平野店、古本市場 京阪本通店、古本市場 庄内店、 古本市場 長吉長原店	大阪府 (9店舗)
古本市場 猪名寺店、古本市場 宝塚店、古本市場 三田店、古本市場 名谷店、 古本市場 魚住店、古本市場 野口店、古本市場 西宮店	兵庫県 (7店舗)
古本市場 花の街店、古本市場 倉敷堀南店、古本市場 高島店	岡山県 (3店舗)

累計 91店舗 (専門店3店舗を含む)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は102億8千万円となり、前連結会計年度末と比べて8億7千8百万円減少いたしました。これは主に店舗設備を主とした固定資産の減価償却による減少及び現預金の減少によるものであります。負債合計は53億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億5千9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済による減少及び買掛金の減少によるものであります。純資産は49億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億1千8百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失を7千7百万円計上したこと及び配当金の支払を4千万円行ったことにより、利益剰余金が減少したためであります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725,540	1,710,419
売掛金	360,317	297,032
商品	3,815,131	3,813,260
貯蔵品	24,795	27,489
その他	469,674	601,976
流動資産合計	7,395,459	6,450,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	624,179	603,700
その他(純額)	487,432	502,083
有形固定資産合計	1,111,612	1,105,783
無形固定資産	118,248	192,328
投資その他の資産		
差入保証金	1,252,596	1,256,278
その他	1,281,370	1,276,166
投資その他の資産合計	2,533,966	2,532,445
固定資産合計	3,763,827	3,830,556
資産合計	11,159,287	10,280,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,303	720,303
1年内返済予定の長期借入金	1,741,385	1,821,936
未払法人税等	463	661
賞与引当金	58,417	—
ポイント引当金	207,545	200,929
資産除去債務	1,756	1,765
その他	522,577	640,504
流動負債合計	3,626,449	3,386,100
固定負債		
長期借入金	1,526,338	1,062,523
退職給付引当金	349,637	359,241
資産除去債務	434,152	436,954
その他	161,260	93,107
固定負債合計	2,471,388	1,951,826
負債合計	6,097,837	5,337,926

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	2,914,372	2,796,277
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	5,057,778	4,939,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	919
その他の包括利益累計額合計	1,458	919
新株予約権	2,213	2,205
純資産合計	5,061,450	4,942,808
負債純資産合計	11,159,287	10,280,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	7,564,331	6,962,735
売上原価	5,476,050	5,015,839
売上総利益	2,088,280	1,946,896
販売費及び一般管理費	1,986,455	2,053,578
営業利益又は営業損失(△)	101,825	△106,681
営業外収益		
受取利息	922	931
受取賃貸料	17,820	17,819
営業補償金	6,000	—
持分法による投資利益	—	7,095
その他	3,262	7,919
営業外収益合計	28,004	33,765
営業外費用		
支払利息	11,018	10,213
不動産賃貸費用	14,333	14,273
持分法による投資損失	557	—
その他	624	2
営業外費用合計	26,533	24,489
経常利益又は経常損失(△)	103,296	△97,405
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	2,661	—
店舗閉鎖損失	—	947
特別損失合計	2,661	947
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,635	△98,344
法人税等	60,668	△20,730
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	39,967	△77,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,967	△77,614

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	39,967	△77,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,554	△538
その他の包括利益合計	2,554	△538
四半期包括利益	42,521	△78,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,521	△78,152
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループの事業セグメントにおいては、マルチパッケージ販売事業の比率が極めて高く、その他の事業セグメントは金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループの事業セグメントにおいては、マルチパッケージ販売事業の比率が極めて高く、その他の事業セグメントは金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。